

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第24期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,529,242	3,723,929	3,834,131	4,025,046	4,470,886
経常利益 (千円)	268,440	342,694	440,360	511,441	730,919
当期純利益 (千円)	113,922	163,531	237,829	274,962	414,831
包括利益 (千円)	-	163,806	236,970	273,811	418,473
純資産額 (千円)	3,609,991	3,699,275	3,864,226	4,071,168	4,401,567
総資産額 (千円)	4,766,627	4,876,114	4,982,172	5,104,257	5,556,808
1株当たり純資産額 (円)	25,020.03	256.61	268.18	282.49	305.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	793.32	11.39	16.56	19.15	28.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	75.6	77.3	79.5	78.9
自己資本利益率 (%)	3.2	4.5	6.3	7.0	9.8
株価収益率 (倍)	26.18	16.03	10.45	10.34	11.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,116	375,689	420,344	292,471	765,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,555	68,579	159,023	100,034	743,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,782	113,510	169,033	164,615	171,715
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,153,752	2,347,351	2,439,638	2,467,460	2,317,848
従業員数 (人)	295	328	346	369	337
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[70]	[55]	[51]	[50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,467,547	3,627,263	3,745,327	3,860,250	4,197,966
経常利益 (千円)	271,278	340,387	442,458	506,886	704,863
当期純利益 (千円)	119,235	160,858	249,110	278,126	394,495
資本金 (千円)	907,401	907,401	907,401	907,401	907,401
発行済株式総数 (株)	154,814	154,814	154,814	15,481,400	15,481,400
純資産額 (千円)	3,552,448	3,642,134	3,819,333	4,027,877	4,337,862
総資産額 (千円)	4,714,517	4,833,287	4,989,335	5,056,328	5,476,048
1株当たり純資産額 (円)	24,715.42	253.38	265.74	280.26	301.86
1株当たり配当額 (円)	500.00	500.00	500.00	6.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	830.32	11.20	17.35	19.37	27.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	75.3	76.5	79.6	79.2
自己資本利益率 (%)	3.4	4.5	6.7	7.1	9.4
株価収益率 (倍)	25.02	16.30	9.00	10.22	11.94
配当性向 (%)	60.2	44.6	28.8	31.0	25.5
従業員数 (人)	281	314	332	347	313
[外、平均臨時雇用者数]	[74]	[57]	[47]	[43]	[40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に資本金5,000千円で株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴い東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更するとともに会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴い、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅中小企業の総務部門の充実を図ることを目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴い、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォー・ナインに10,000千円を出資
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生命保険営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける
平成13年2月	株式会社中小企業M&Aセンターを設立
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社、株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年 9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年 7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立
平成15年 4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年 9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社とする
平成15年11月	株式会社中小企業M & Aセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井1丁目13番5号に移転
平成17年 4月	札幌支社を廃止
平成17年12月	株式会社ブループラネットの株式を追加取得し、当社の子会社とする
平成18年 5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年 6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置
平成18年 9月	一般事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得
平成18年10月	シニア向けパソコン教室のFC募集開始
平成18年12月	東京支社を東京都中央区京橋1丁目2番5号に移転
平成19年 2月	株式会社ジャパン・インシュアランスを清算
平成19年10月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の全所有株式を第三者に売却し、資本関係を解消
平成21年 5月	名古屋支社を名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号に移転
平成23年12月	仙台支社を宮城県仙台市青葉区中央1丁目3番1号に移転
平成24年 5月	株式会社フォーパーキングを設立
平成24年11月	株式会社ブループラネットを清算
平成25年12月	株式会社フォーパーキングの全保有株式を譲渡し、資本関係を解消

### 3【事業の内容】

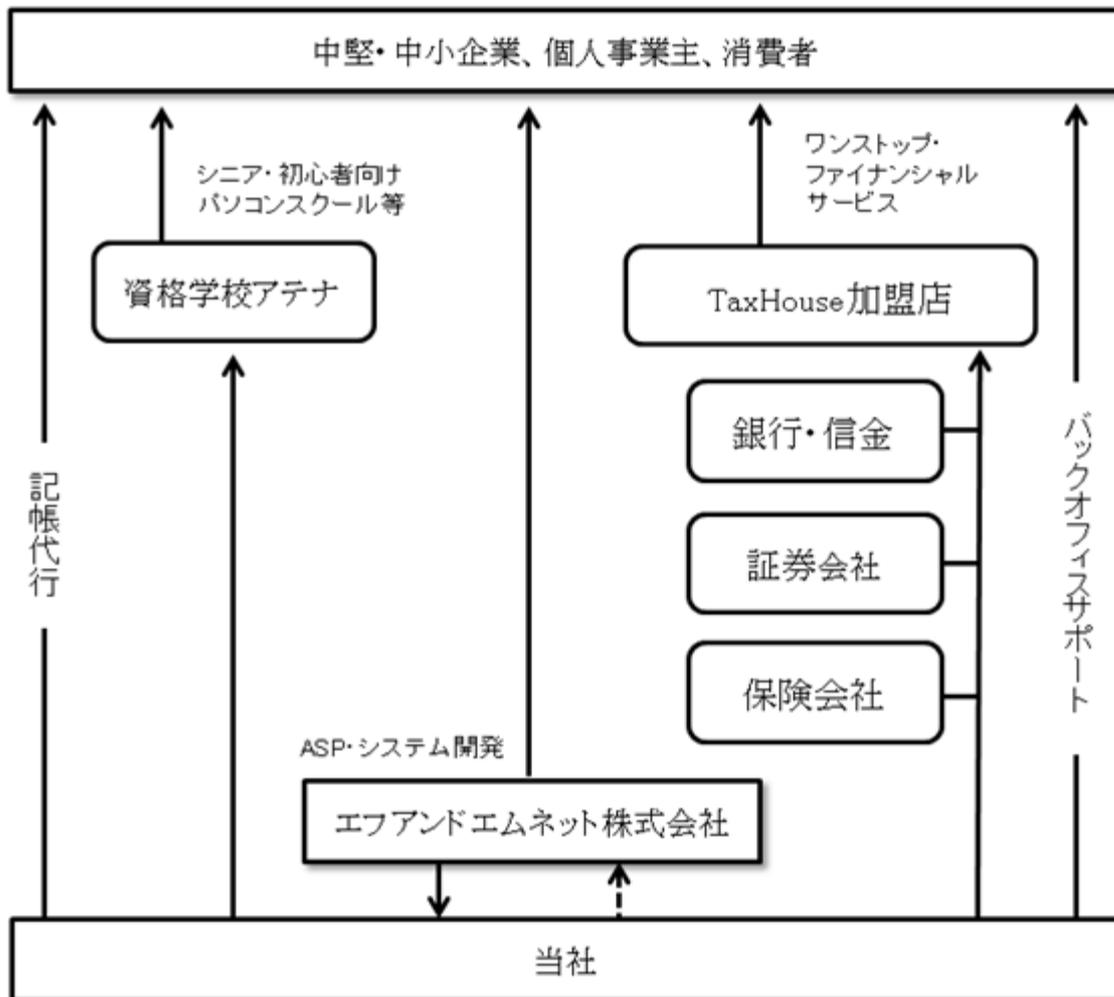
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- アウトソーシング事業.....生命保険営業職員を中心とする個人事業主向けの記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業.....中堅中小企業向けの総務・財務面情報提供サービス
- タックスハウス事業.....税理士・会計士向けのボランタリーチェーン運営及び生命保険営業職員に限らない一般向けの記帳代行サービス
- 不動産賃貸事業.....当社が所有するオフィスビルの賃貸
- その他.....連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等

[事業系統図]



(注) ———→ サービスの提供      - - - - - → 出資関係

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネッ ト株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他	92.0	コンピュータシステム、 インターネットの企画運 営、開発業 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フォーパークینگは、平成25年12月に保有する株式のすべてを譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	116 (1)
エフアンドエムクラブ事業	81 (-)
タックスハウス事業	76 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	273 (1)
その他	45 (43)
全社(共通)	19 (6)
合計	337 (50)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313(40)	37.8	6.6	6,305,031

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	116 (1)
エフアンドエムクラブ事業	81 (-)
タックスハウス事業	76 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	273 (1)
その他	21 (33)
全社(共通)	19 (6)
合計	313 (40)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により企業や消費者の景況感が改善しつつある中、平成32年の東京オリンピック招致の決定が追い風となって、国内の景気回復に向けた兆しが見え始めました。その一方で中国経済の先行き懸念や新興国の政情不安など、世界経済を巡る不確実性は払しょくされず、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高44億70百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益7億27百万円（同44.1%増）、経常利益7億30百万円（同42.9%増）、当期純利益4億14百万円（同50.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ( ) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化される法改正を受け、シェア拡大を目的にしたキャンペーン料金を設定しました。そのため一時的に顧客単価は下がっておりますが、確実に深耕拡大が進みました。

その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）の記帳代行会員数は47,246名（前期末比7,816名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度売上高は19億85百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は7億55百万円（同4.0%増）となりました。

#### ( ) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、実務系のプログラムを追加するなどして、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、セミナー開催あたりの成約率向上のための営業力強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門からのサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することに加え、企業が自ら顕在化させることが難しい本質的な課題を見つけ、その解決に向けた具体的な取り組みを企業が自ら導き出し実施するための支援を行うサービスを加えたことが、契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,106社（前期末比155社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度売上高は13億26百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4億26百万円（同13.2%増）となりました。

#### ( ) タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、各加盟店の収益力を向上させるため、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の充実に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は393件（前期末比17件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は413店舗（同19店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成26年3月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は3,082名（前期末比526名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度売上高は5億60百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は25百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

また、当社は中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、平成24年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受けております。大阪シティ信用金庫、関西アーバン銀行、京都銀行と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイ

ドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められております。当連結会計年度末（平成26年3月31日）の支援先は102社となりました。

また、中小企業庁の「ものづくり補助金（ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金）」の第2次公募より申請にかかる支援を開始し、「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても引き続き各金融機関や機械商社と連携し支援を行っております。

（ ） 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度売上高は、79百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は43百万円（同51.4%増）となりました。

なお、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、新たに大阪府にて不動産収益物件を取得いたしております。

（ ） その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では、創業間もない企業の経営者や経理担当者の業務を軽減する給与計算システム「助っ人！給与」に続いて、業務効率向上を目的とした、クラウド型顧客管理システム「助っ人！顧客」を新たにリリースしました。

また、社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」の当連結会計年度末（平成26年3月31日）の加盟事務所数は、242件となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度売上高は5億19百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は70百万円（同285.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少（前年同期比6.1%減）し、23億17百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億65百万円（同161.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億21百万円、減価償却費1億14百万円などがあった一方、貸倒引当金の減少21百万円、法人税等の支払2億18百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億43百万円（同643.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億3百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億71百万円（同4.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出85百万円、配当金の支払86百万円などがあったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	1,985,510	108.9
エフアンドエムクラブ事業(千円)	1,326,179	102.2
タックスハウス事業(千円)	560,668	123.1
不動産賃貸事業(千円)	79,378	121.8
報告セグメント計(千円)	3,951,736	108.5
その他(千円)	519,149	135.3
合計(千円)	4,470,886	111.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上で「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいります。

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成28年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりであります。

#### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は当連結会計年度を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力してまいりました。今後も引き続き、記帳代行サービスの更なる拡充を進めるとともに、生命保険営業職員の本業の支援に繋がるサービスを付加することにより会員数を増加させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

#### エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、中堅中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。ここ数年は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めております。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスの更なる拡充に努めました。具体的には、財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』となります。

財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。

当連結会計年度を通じては、契約更新率の向上を目的として会員企業に向けたサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進のための提案、会員企業が自社で行う課題解決のための取り組みのフォローなどを行い、一定の成果を得ております。また、人材育成のサポートを目的とした各種研修についてはラインナップの充実と、提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。また、企業が抱える課題を自力で顕在化させ、解決に向けたアクションプランを設定することを支援するサービスが引き続き反響を得ております。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続するとともに、サービスの拡充を進めてまいります。

#### タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めております。当連結会計年度を通じては、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修を実施するなどして、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

現在は、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、平成24年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、大阪シティ信用金庫、関西アーバン銀行、京都銀行の金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。また、「ものづくり補助金」及び「新ものづくり補助金」にかかる申請業務のサポートも、各金融機関や機械商社等と連携して進めてまいります。

#### その他事業

エフアンドエムネット株式会社では、創業間もない企業の経営者や経理担当者の業務を軽減する給与計算システムや、業務効率向上を目的としたクラウド型顧客管理システムなどをリリースし、多くの中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

##### ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成26年3月31日現在の潜在株式数は471,100株となっており、発行済株式総数の3.0%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

##### 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

##### 減損会計について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点及び資格学校アテナ直営店舗があり、資格学校アテナ直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、当社単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、信用金庫代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主へのサービスラインナップを充実させるため、主に当社連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社による業務用ソフト等の研究開発及び産学連携の活動を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5,093千円となっております。

### (1) エフアンドエムクラブ事業

これまで当事業のサービスをご利用いただいた累計21,000社の企業とのやり取りの履歴は100万行に上ります。そのビッグデータを分析し活用することで、経営者の行動特性の抽象化や、それぞれの企業が近い未来に遭遇する可能性があると考えられるインシデントを予見するシステムの構築を、産学連携事業として推し進めております。

エフアンドエムクラブ事業に係る研究開発費は3,000千円であります。

### (2) その他

エフアンドエムネット株式会社では創業間もない企業の経営者や経理担当者の業務を軽減する給与計算システム「助っ人！給与」に続いて、業務効率向上を目的としたクラウド型顧客管理システム「助っ人！顧客」を新たに開発しました。当システムはインターネット環境のあるパソコンさえあれば、サーバーやハードウェア・ソフトウェアの購入にかかる初期投資が不要であり、限られた経営資源を効率的に活用するという点で経営に貢献することができます。また管理が属人的で企業の資産になりにくい顧客情報を全社員で共有でき、クラウド型であるためデータ紛失などのリスクも回避できるというメリットもあります。

その他事業に係る研究開発費は2,093千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は44億70百万円、営業利益は7億27百万円、経常利益は7億30百万円、当期純利益は4億14百万円となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比11.1%増となりましたが、これは、アウトソーシング事業及びタックスハウス事業の記帳代行会員数が当初予想を上回るペースで増加したことに加え、連結子会社のエフアンドエムネット株式会社のグループ外取引額が増加したことなどが影響しております。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比44.1%増となりましたが、これは、上記の要因により売上高が増加したことに加え、エフアンドエムクラブ事業においてコストコントロールを推し進めたことなどが影響しております。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比42.9%増となりましたが、これは、上記の要因により営業利益が増加したことが主因であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比50.9%増となりました。これは、上記の要因により営業利益が増加したことが主因であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の会費収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が6億25百万円増加した一方、現金及び預金が1億49百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億52百万円増加の55億56百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が80百万円減少した一方、未払法人税等が90百万円、その他流動負債が37百万円、その他固定負債が62百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加の11億55百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益4億14百万円、剰余金の配当86百万円などにより、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加の44億1百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は78.9%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント減少いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、新たに大阪府にて不動産収益物件を取得するなど総額744,603千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資内容	金額(千円)
アウトソーシング事業	業務システムの開発	11,630
不動産賃貸事業	オフィスビル購入(土地)	346,995
不動産賃貸事業	オフィスビル購入(建物)	315,898

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業、その他、全社	統括業務施設	1,168,868	46,327	1,076,627 (1,380.93)	2,291,823	179 (7)
東京支社 (東京都中央区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、その他	〃	1,043	12,845	-	13,888	54 (1)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業	〃	2,864	2,275	-	5,140	20 (0)
福岡支社 (福岡市博多区)	同上	〃	1,289	1,812	-	3,101	21 (0)
仙台支社 (仙台市青葉区)	同上	〃	-	2,588	-	2,588	14 (1)
資格学校アテナ直営教室 (近畿・首都圏一円)	その他	資格学校アテナ	574	2,257	-	2,832	8 (31)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 大阪本社中には、不動産賃貸事業により貸与中の土地及び建物を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエム ネット株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業務施 設	-	3,166	3,166	24 (10)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	402,000	402,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	402,000	402,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,319(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 659	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成26年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は268,400個268,400株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成24年1月17日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	57,400	57,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,400	57,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,668(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,668 資本組入額 1,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成26年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は69,400個69,400株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成24年1月17日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,700	11,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,700	11,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	513(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 513 資本組入額 256	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額 又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成19年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成26年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は1,500個1,500株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成24年1月17日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付けで1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日 (注)	15,326,586	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	23	10	1	3,133	3,183	-
所有株式数(単元)	-	2,049	896	75,461	1,809	16	74,578	154,809	500
所有株式数の割合(%)	-	1.32	0.58	48.74	1.17	0.01	48.18	100	-

(注) 1. 自己株式1,121,398株は、「個人その他」に11,213単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,450,000	41.66
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	892,100	5.76
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	805,748	5.20
森中 一郎	大阪府吹田市	453,600	2.93
奥村 美樹江	大阪府吹田市	330,900	2.14
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	東京都中央区日本橋1丁目9-1	110,700	0.72
小林 裕明	神戸市北区	109,500	0.71
エフアンドエム役員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	105,452	0.68
株式会社経理バンク	川崎市麻生区万福寺1丁目1-1 新百合ヶ丘シティビルディング5階	77,300	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	76,200	0.49
計	-	9,411,500	60.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,121,398株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,359,600	143,596	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株式の議決権	-	143,596	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	1,121,398	-	1,121,398	7.24
計	-	1,121,398	-	1,121,398	7.24

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成17年 9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役 10名 当社並びに当社子会社の監査役 2名 当社並びに当社子会社の従業員 94名 当社業務提携先の取締役及び従業員 77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年 3月31日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の従業員 13名 当社業務提携先の取締役及び従業員 143名
新株予約権の目的となる株式の種類	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

( 注 ) 付与対象者の区分及び人数欄は平成26年 3月31日現在のものです。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき募集事項の決定を当社取締役会に委任して新株予約権を発行するストックオプション

決議年月日	平成19年 1月17日
付与対象者の区分及び人数	当社業務提携先の取締役及び従業員 115名
新株予約権の目的となる株式の種類	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

( 注 ) 付与対象者の区分及び人数欄は平成26年 3月31日現在のものです。

( 1 0 ) 【従業員株式所有制度の内容】

1 . 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員等が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な資産形成の一助となるよう福利厚生を目的として、従業員持株会制度を導入しています。

2 . 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

取得予定株式数の総数の定めはございません。

3 . 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び子会社・関連会社の従業員に限定しています。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	37,686
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買取請求による取得)	129	37,686	-	-
保有自己株式数	1,121,398	-	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保に意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき7円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	100,520	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	26,800	28,400	19,500 180	210	527
最低(円)	16,020	11,620	14,500 167	153	184

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。また、平成25年7月16日からは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(注)2. は、株式分割(平成24年4月1日、1株100株)による権利落ち後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	434	412	440	417	389	360
最低(円)	305	341	350	369	321	319

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	平成2年7月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役 就任(現任) 平成21年11月 合同会社モリナカホールディングス 代表社員就任(現任)	(注)2	453,600
専務取締役	営業統括管 掌	小林 裕明	昭和36年7月25日生	平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社エフアンドエムクラブ事業本部 長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社エフアンドエムクラブ事業本部 管掌 平成20年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 当社営業統括管掌(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社フォーパーキング取締役就 任	(注)2	109,500
取締役		田辺 利夫	昭和35年12月7日生	平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成15年4月 当社アウトソーシング事業本部長兼 名古屋支社長 平成17年4月 当社管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社管理本部長	(注)2	36,800
取締役		奥村 美樹江	昭和39年1月30日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成17年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年8月 当社金融法人企画本部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	330,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		原田 博実	昭和45年 8 月28日生	平成12年 9 月 エフアンドエムネット株式会社入社 平成13年 5 月 当社入社 平成15年 4 月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 平成15年 4 月 当社管理本部長 平成17年 4 月 当社アウトソーシング事業本部長 平成18年 4 月 当社マーケティング統括本部長 平成18年 6 月 当社取締役就任(現任) 平成19年 4 月 当社タックスハウス事業本部管掌	(注) 2	24,800
取締役	営業顧問	山本 武司	昭和17年 6 月 8 日生	平成14年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 当社東日本営業本部長 平成16年 9 月 当社顧問 平成18年 6 月 当社取締役就任(現任) 平成21年 4 月 当社営業顧問(現任)	(注) 2	2,200
取締役		本橋 信次	昭和34年 7 月16日生	平成12年 9 月 エフアンドエムネット株式会社入社 平成13年 4 月 エフアンドエムネット株式会社専務取締役就任 平成15年 4 月 エフアンドエムネット株式会社代表取締役就任(現任) 平成23年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	10,500
常勤監査役		西川 洋一郎	昭和17年 5 月24日生	平成10年 1 月 当社入社 平成11年 6 月 当社監査役就任 平成12年 9 月 エフアンドエムネット株式会社監査役就任(現任) 平成16年 6 月 当社取締役就任 平成18年 4 月 当社管理本部長 平成18年 6 月 当社常務取締役就任 平成21年 6 月 当社営業顧問 平成23年 6 月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	22,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社アイティープラネット設立 代表取締役就任(現任) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン社外監査 役就任(現任) 平成16年12月 株式会社京ろまん社外監査役就任 (現任) 平成25年11月 夢の街創造委員会株式会社社外取締 役就任(現任)	(注)4	3,600
監査役		大野 長八	昭和23年12月27日生	平成12年4月 大野アソシエーツ代表(現任) 平成18年8月 株式会社ガイアックス社外取締役就 任(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	1,000
計						994,900

- (注) 1. 監査役菅生 新氏、大野 長八氏は、社外監査役であります。  
2. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、毎月開催され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務執行・監視を行っております。提出日現在の取締役は7名就任しています。また、取締役会に次ぐ機関として、経営幹部会議があります。経営幹部会議は取締役、事業副本部長以上で構成され、毎月開催しております。会社運営に関する重要事項その他会社経営全般に関する事項について審議・報告し、方針決定と業務遂行の迅速化を図る体制をとっております。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、経営の重要事項の決定等の際し、経営の透明性・客観性・効率性・適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役会及び取締役の業務執行の監視・監督を適切に行う体制を整備しております。当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名で構成され、内2名が社外監査役であります。また、内部監査組織としては内部監査室を設置しております。内部監査室は、社内及び関係会社の業務監査と、業務の改善提案を行います。また、会計監査は、監査法人彌榮会計社が実施いたしております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

その他、企業倫理及びコンプライアンス経営の社内的意思統一を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括責任者（コンプライアンス委員長）を管理本部長が兼務し、事務局（法務室を兼務）を管理本部に設置しております。また、各事業本部からコンプライアンス委員を選出し、全社横断的なコンプライアンス体制の内部統制を整備・運用しております。

弁護士等その他第三者の状況は、弁護士は弁護士法人英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。

##### ロ．当該体制を採用する理由

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、幹部会議をはじめとする各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図るため、現状の体制を採用しております。監査機能としての、監査役・内部監査室・会計監査人の相互連携に加えて、コンプライアンス委員会によるコンプライアンス経営の強化を図るため、現状の体制を採用しております。

#### 八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 二．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を目的として、平成18年5月に内部統制システム整備の基本方針を定め、当該方針に従って以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

##### 1．取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を任命し、全社的な取り組みを横断的に統括するために、総務部の中にコンプライアンス法務室を設置する。
- (2)全社的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めるために、コンプライアンス・ホットラインを設置し、その運営にあたっては、公益通報者保護法を遵守し、通報者に不利益がないことを確保する。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)文書管理・保存に関する統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に基づいて、取締役の職務執行に係る情報その他重要な情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、各々の担当職務にしたがい適切に保存しかつ管理する。
- (2)取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3)文書管理規程の改定については取締役会の承認を得るものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 会社のリスクに関する統括責任者として担当取締役を任命し、リスク管理担当取締役を補佐する統括責任部署を総務部とし、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応を行う。
- (2) リスク管理担当取締役は、必要に応じて全社的リスク管理の進捗状況と内部監査の結果を、取締役会及び監査役会へ報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役の中から各取締役の職務執行の効率性に関する統括責任者として担当取締役を任命する。
- (2) 担当取締役は、各取締役の職務執行の効率性に関するレビューを行い、必要に応じてその結果を取締役会及び監査役会へ報告する。

5. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及びグループ各社における業務の適正を確保するために、統括責任者として担当取締役を任命する。
- (2) 子会社を管掌する役員又は本部長は、当社及びグループ各社間での業務の適正確保に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を行い、必要に応じて改善策の指導、実施の支援・助言を行うことができる。
- (3) 子会社を管掌する役員又は本部長、及び子会社社長は、各部門の業務施行の適正を確保する制度の確立と運用の権限と責任を有する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、必要に応じて管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた管理本部所属の使用人は、その命令に関して、取締役、管理本部長等の指揮命令を受けないものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定した方法によるものとする。

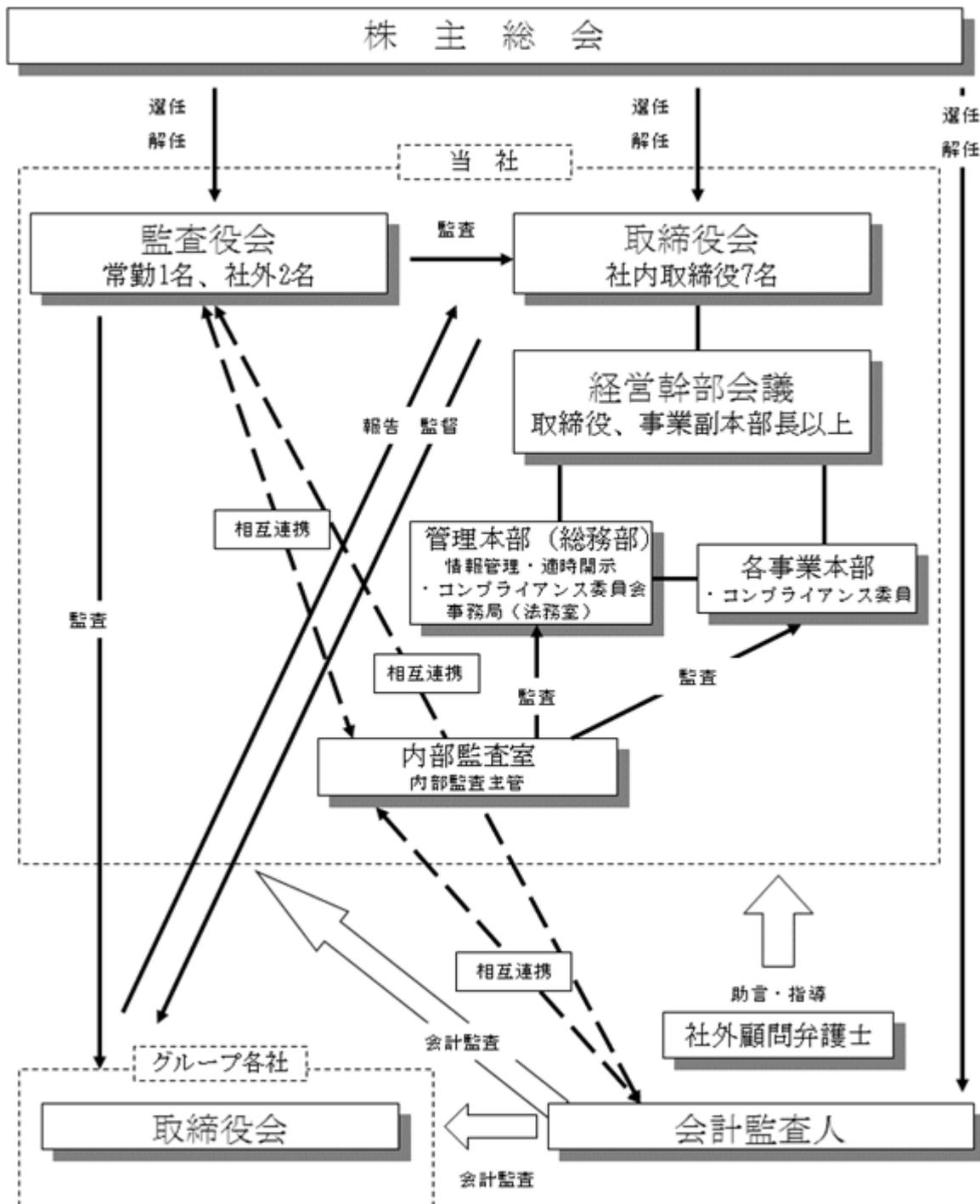
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役又は監査役会は、必要に応じて各業務執行取締役及び重要な各使用人からのヒアリングを行うことができるものとする。また、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催することができる。
- (2) 監査役の過半数は社外監査役とし、対外透明性を担保するものとする。
- (3) 監査役会は、独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、法律事務所、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを積極的に活用することができる。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- (1) 当社は、反社会的勢力排除につき、反社会的勢力隔絶のための対策指針に明文化する。反社会的勢力対応部署を設置する。対応に際しては、代表取締役社長以下、組織全体として対応する。
- (2) 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。また、不当要求の際には、民事と刑事の両面から法的対応を行い、対応する従業員の安全を確保する。
- (3) 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
- (4) 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。

## ・内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



## ・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設置しております。「コンプライアンス規程」「公益通報者保護規程」「情報管理規程」「個人情報保護規程」「情報管理・漏洩防止に関する規程」を制定し、会社の基本方針及び具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守及び不正の防止を図るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、組織上独立の内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しています。内部監査規程及び内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧、実地調査により監査手続きを実施しております。また、経理部、各事業本部への監査を実施し財務報告に係る内部統制の状況や、監査役及びコンプライアンス委員会と連携して、コンプライアンス体制の内部統制の状況を確認しております。相互連携については、年度末において年間の監査結果について、監査役及び会計監査人とディスカッションを実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席及び重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。また、内部監査室及びコンプライアンス委員会と連携して、コンプライアンス体制の内部統制の状況を確認しております。相互連携については、年度末において年間の監査結果について、内部監査室長及び会計監査人とディスカッションを実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### 1. 社外取締役について

当社は、社外取締役を選任しておりません。

##### 2. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を定めておりません。

##### 3. 社外取締役を選任していない場合に社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

##### 4. 社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。

##### 5. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を特別に定めておりません。

社外監査役2名ともに、当社及び当社グループ会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから高い独立性を確保しており、社外監査役として一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。毎月1回開催される取締役会に出席し、経営陣の業務執行を監視するとともに、必要に応じて提言や助言を行っております。

社外監査役菅生新氏は、当社株式を所有しておりますが、人的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。菅生氏は株式会社エグゼクティブ大阪等5社の役員等でありますが、株式会社エグゼクティブ大阪等5社と当社は人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役大野長八氏は、当社株式を所有しておりますが、人的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。大野氏は大野アソシエーツ等2社の役員等でありますが、大野アソシエーツ等2社と当社は人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行うことで、監査の実効性の確保に努めております。また、内部監査室から監査役に対して監査結果と指摘・指導の内容とその改善状況の報告が、会計監査人から監査役に対しては監査報告が定期的には実施されており、内部統制の有効性の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要は、次のとおりであります。

##### 1. 業務執行公認会計士の氏名

業務執行社員 代表社員 公認会計士 林 光行  
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則

##### 2. 所属する監査法人名

監査法人彌栄会計社

##### 3. 当社に係る継続監査年数

業務執行社員 代表社員 公認会計士 林 光行 平成26年3月期より1年間  
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則 平成24年3月期より3年間

##### 4. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士が4名、その他の者2名の合計6名です。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な株主への利益還元を行うためであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70,710	70,710	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,150	6,150	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 無報酬の取締役が1名存在しております。なお、当事業年度末日現在の取締役は7名、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬額は、平成11年6月28日開催の第9期定時株主総会の決議により、年額1億円以内としております。また、当社の監査役の報酬額は、平成19年6月27日開催の第17期定時株主総会の決議により、年額3,000万円以内としております。

なお、当社の役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 12,646千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	18,900	8,939	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	10	1,000	業務提携の円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	18,900	11,302	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	2,000	1,344	業務提携の円滑な推進のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	103	103	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	1,800	-	1,800	-
計	19,800	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

(当連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

決定方針は定めておりませんが、監査証明業務に要する日数等を参酌して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人彌榮会計社による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、ホームページ及びメールマガジン等により最新の情報を確認しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,467,460	2,317,848
受取手形及び売掛金	302,470	282,680
商品及び製品	12,570	4,345
仕掛品	10,383	2,196
原材料及び貯蔵品	2,977	2,336
繰延税金資産	72,332	79,099
その他	38,880	38,246
貸倒引当金	40,280	26,787
<b>流動資産合計</b>	<b>2,866,793</b>	<b>2,699,966</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	888,870	1,174,641
工具、器具及び備品（純額）	78,291	71,303
土地	729,631	1,076,627
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,696,793</b>	<b>2,322,571</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,202	9,402
その他	133,729	120,442
<b>無形固定資産合計</b>	<b>143,931</b>	<b>129,844</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,043	12,750
繰延税金資産	19,226	15,492
滞留債権	110,987	113,827
差入保証金	151,393	152,345
保険積立金	199,518	209,630
その他	31,607	18,869
貸倒引当金	126,037	118,490
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>396,738</b>	<b>404,425</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,237,463</b>	<b>2,856,841</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,104,257</b>	<b>5,556,808</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,264	10,351
短期借入金	85,200	80,000
未払法人税等	124,221	214,963
賞与引当金	132,131	147,728
その他	315,506	353,039
流動負債合計	666,324	806,083
固定負債		
長期借入金	320,000	240,000
負ののれん	2,543	2,361
その他	44,221	106,795
固定負債合計	366,764	349,157
負債合計	1,033,088	1,155,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,332,197	1,660,868
自己株式	271,329	271,367
株主資本合計	4,054,079	4,382,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,518	4,260
その他の包括利益累計額合計	2,518	4,260
新株予約権	3,249	3,194
少数株主持分	11,320	11,399
純資産合計	4,071,168	4,401,567
負債純資産合計	5,104,257	5,556,808

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,025,046	4,470,886
売上原価	2,123,513	2,134,297
売上総利益	2,790,532	3,129,588
販売費及び一般管理費	1,228,562	1,240,899
営業利益	504,969	727,688
営業外収益		
受取利息	7,343	6,126
受取配当金	313	360
保険手数料収入	306	243
業務受託料収入	1,485	1,447
除斥配当金受入益	1,214	1,021
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	2,360	830
貸倒引当金戻入額	913	-
その他	2,858	1,289
営業外収益合計	16,977	11,501
営業外費用		
支払利息	10,103	8,179
その他	401	91
営業外費用合計	10,504	8,270
経常利益	511,441	730,919
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,178
保険契約解約益	1,669	-
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	1,724	3,232
特別損失		
固定資産除却損	3,13,156	3,3,782
投資有価証券評価損	9,499	-
関係会社整理損	1,613	-
たな卸資産評価損	198	8,972
特別損失合計	24,467	12,755
税金等調整前当期純利益	488,698	721,397
法人税、住民税及び事業税	213,289	308,663
法人税等調整額	3,884	3,998
法人税等合計	217,174	304,665
少数株主損益調整前当期純利益	271,524	416,731
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,438	1,900
当期純利益	274,962	414,831

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	271,524	416,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,286	1,741
その他の包括利益合計	2,286	1,741
包括利益	273,811	418,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,249	416,573
少数株主に係る包括利益	3,438	1,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,129,036	271,316	3,850,931
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	71,801	-	71,801
当期純利益	-	-	274,962	-	274,962
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	203,161	13	203,148
当期末残高	907,401	2,085,810	1,332,197	271,329	4,054,079

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	232	3,303	9,758	3,864,226
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	71,801
当期純利益	-	-	-	274,962
新株予約権の失効	-	54	-	54
自己株式の取得	-	-	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	-	1,561	3,848
当期変動額合計	2,286	54	1,561	206,942
当期末残高	2,518	3,249	11,320	4,071,168

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,332,197	271,329	4,054,079
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	86,160	-	86,160
当期純利益	-	-	414,831	-	414,831
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	37	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	328,670	37	328,633
当期末残高	907,401	2,085,810	1,660,868	271,367	4,382,713

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	2,518	3,249	11,320	4,071,168
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	86,160
当期純利益	-	-	-	414,831
新株予約権の失効	-	54	-	54
自己株式の取得	-	-	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	-	78	1,820
当期変動額合計	1,741	54	78	330,399
当期末残高	4,260	3,194	11,399	4,401,567

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	488,698	721,397
減価償却費	123,737	114,919
長期前払費用償却額	200	360
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,854	21,037
賞与引当金の増減額（は減少）	5,234	15,596
受取利息及び受取配当金	7,657	6,487
支払利息	10,103	8,179
租税公課	452	829
有形及び無形固定資産除却損	13,156	5,124
保険解約損益（は益）	1,669	-
投資有価証券評価損益（は益）	9,499	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	3,178
関係会社整理損	1,613	-
売上債権の増減額（は増加）	125,216	18,538
たな卸資産の増減額（は増加）	9,139	17,052
仕入債務の増減額（は減少）	3,185	1,087
その他営業資産の減少額	2,128	7,463
その他営業負債の増減額（は減少）	1,084	46,831
未払消費税等の増減額（は減少）	7,934	6,970
その他の固定負債の増減額（は減少）	9,159	66,261
その他	1,228	54
小計	486,732	985,911
利息及び配当金の受取額	7,682	6,520
利息の支払額	10,105	8,197
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	191,838	218,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,471	765,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50,841	703,131
無形固定資産の取得による支出	32,588	28,618
貸付けによる支出	2,100	-
貸付金の回収による収入	136	139
差入保証金の回収による収入	26,509	1,645
保険積立金にかかる支出	78,368	8,621
保険積立金にかかる収入	38,534	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	896
その他	1,318	5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,034	743,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	96,800	85,200
自己株式の取得による支出	13	37
配当金の支払額	72,801	86,477
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,615	171,715
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,821	149,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,439,638	2,467,460
現金及び現金同等物の期末残高	2,467,460	2,317,848

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フォーパークینگは、平成25年12月に保有する株式のすべてを譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

八 ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)  
有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	770,800千円	812,340千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	882,909千円	896,735千円
旅費交通費	230,942	235,426
賞与引当金繰入額	119,232	140,019
貸倒引当金繰入額	-	5,715

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	981千円	5,093千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	7,647千円	3,540千円
建物及び構築物	5,127	75
電話加入権	355	-
長期前払費用	25	166
計	13,156	3,782

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,689千円	2,706千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,689	2,706
税効果額	1,402	964
その他有価証券評価差額金	2,286	1,741
その他の包括利益合計	2,286	1,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,481,400	-	-	15,481,400
合計	15,481,400	-	-	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,200	69	-	1,121,269
合計	1,121,200	69	-	1,121,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,249
	合計	-	-	-	-	-	3,249

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,481,400	-	-	15,481,400
合計	15,481,400	-	-	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,269	129	-	1,121,398
合計	1,121,269	129	-	1,121,398

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,194
	合計	-	-	-	-	-	3,194

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,467,460千円	2,317,848千円
現金及び現金同等物	2,467,460	2,317,848

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,467,460	2,467,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	302,470	302,470	-
(3) 投資有価証券	9,939	9,939	-
資産計	2,779,870	2,779,870	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,264	9,264	-
(2) 短期借入金	85,200	85,200	-
(3) 未払法人税等	124,221	124,221	-
(4) 長期借入金	320,000	320,024	24
負債計	538,686	538,710	24

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,317,848	2,317,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	282,680	282,680	-
(3) 投資有価証券	12,646	12,646	-
資産計	2,613,175	2,613,175	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,351	10,351	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	214,963	214,963	-
(4) 長期借入金	240,000	238,729	1,270
負債計	545,315	544,044	1,270

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の金利スワップ取引を付加した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,463,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	302,470	-	-	-
合計	2,766,203	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,317,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	282,680	-	-	-
合計	2,600,528	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	85,200	80,000	80,000	80,000	80,000	-
合計	85,200	80,000	80,000	80,000	80,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000	-	-
合計	80,000	80,000	80,000	80,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,939	6,025	3,913
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,939	6,025	3,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,939	6,025	3,913

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,646	6,025	6,620
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,646	6,025	6,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,646	6,025	6,620

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	320,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	54	54

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社及び当社子会社 の従業員 187名 当社業務提携先 118名	当社子会社取締役 1名 当社及び当社子会社 の従業員 92名 当社業務提携先 181名	当社業務提携先 130名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 670,400株(注)2	普通株式 126,800株(注)3	普通株式 13,200株(注)3
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで 継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成27年6月30日	同左	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月5日付株式分割(1株につき4株の割合)及び平成24年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 平成24年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション （注）1	平成17年ストック・オプション （注）2	平成18年ストック・オプション （注）2
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	409,600	65,500	11,900
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	7,600	8,100	200
未行使残	402,000	57,400	11,700

（注）1．平成18年1月5日付株式分割（1株につき4株の割合）及び平成24年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（注）2．平成24年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション （注）1	平成17年ストック・オプション （注）2	平成18年ストック・オプション （注）2
権利行使価格（円）	1,319	2,668	513
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	273

（注）1．平成18年1月5日付株式分割（1株につき4株の割合）及び平成24年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

（注）2．平成24年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	50,252千円	52,673千円
未払事業税	10,892	15,689
未払事業所税	1,665	1,680
未払費用	6,997	7,308
前受金	2,593	1,546
連結会社間内部利益消去	49	11
その他	18	213
計	72,332	79,099
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	133,444	143,014
投資有価証券評価損	12,899	12,899
土地固定資産税等相当額	2,181	2,181
減価償却超過額	4,743	4,217
棚卸資産評価損	-	3,268
その他有価証券評価差額金	1,394	2,359
連結会社間内部利益消去	15,876	13,633
小計	167,750	176,855
評価性引当額	148,524	161,362
計	19,226	15,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	3.2	2.1
評価性引当額	2.3	1.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,270千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台、札幌地域に支社等として賃貸物件を使用しており、また、近畿・首都圏にて資格学校アテナとして10店舗の賃貸物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しており、近畿・首都圏の資格学校アテナにおいて平成26年3月に閉鎖した3店舗及び翌期に閉鎖予定の2店舗について同契約に基づき900千円を資産除去債務として計上しております。

また、その他の賃貸物件については当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,642,082	1,611,400
期中増減額	30,681	634,094
期末残高	1,611,400	2,245,495
期末時価	980,000	1,688,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の前連結会計年度増減額の主なものは減価償却による減少(34,286千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(663,503千円)であり、減少額は減価償却(36,517千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収益	65,151	79,378
賃貸費用	43,737	43,215
差額	21,413	36,162
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主向けの記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営及び生命保険営業職員に限らない一般向けの記帳代行サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,822,698	1,298,117	455,324	65,151	3,641,291	383,754	4,025,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,996	11,892	7,296	21,185	82,987	104,172
計	1,822,698	1,300,114	467,216	72,448	3,662,477	466,741	4,129,218
セグメント利益又は損失( )	726,342	376,489	64,352	28,710	1,067,189	18,305	1,085,495
セグメント資産	235,923	104,894	147,638	1,163,697	1,652,153	206,185	1,858,338
その他の項目							
減価償却費	11,147	29,453	31,772	22,622	94,994	5,797	100,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,122	4,248	33,153	-	44,524	6,836	51,360

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,985,510	1,326,179	560,668	79,378	3,951,736	519,149	4,470,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,967	10,527	7,296	19,791	60,522	80,313
計	1,985,510	1,328,146	571,196	86,675	3,971,528	579,671	4,551,200
セグメント利益	755,426	426,250	25,631	43,459	1,250,767	70,625	1,321,392
セグメント資産	173,894	87,072	150,394	1,801,693	2,213,054	217,463	2,430,517
その他の項目							
減価償却費	10,022	28,538	28,939	25,507	93,007	6,555	99,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,630	7,690	8,635	663,503	691,459	31,473	722,933

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,662,477	3,971,528
「その他」の区分の売上高	466,741	579,671
セグメント間取引消去	104,172	80,313
連結財務諸表の売上高	4,025,046	4,470,886

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,067,189	1,250,767
「その他」の区分の利益	18,305	70,625
セグメント間取引消去	76	2
のれんの償却額	361	299
全社費用(注)	593,145	607,176
固定資産の調整額	13,057	13,770
連結財務諸表の営業利益	504,969	727,688

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,652,153	2,213,054
「その他」の区分の資産	206,185	217,463
全社資産(注)	3,285,414	3,153,425
その他の調整額	39,495	27,134
連結財務諸表の資産合計	5,104,257	5,556,808

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	94,994	93,007	5,797	6,555	23,127	15,898	123,919	115,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,524	691,459	6,836	31,473	32,417	21,670	83,778	744,603

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	500	-	361	-	861
当期末残高	-	-	7,750	-	2,452	-	10,202

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。なお、当連結会計年度において株式会社ブループラネットは清算したため、当該のれんの未償却残高（1,613千円）を関係会社整理損として計上しております。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	181	-	181
当期末残高	-	-	-	-	2,543	-	2,543

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	500	-	299	-	799
当期末残高	-	-	7,250	-	2,152	-	9,402

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	181	-	181
当期末残高	-	-	-	-	2,361	-	2,361

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	282.49円	305.50円
1株当たり当期純利益金額	19.15円	28.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	274,962	414,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	274,962	414,831
期中平均株式数(株)	14,360,193	14,360,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 409,600株 (新株予約権 409,600個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 65,500株 (新株予約権 65,500個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,900株 (新株予約権 11,900個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 402,000株 (新株予約権 402,000個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 57,400株 (新株予約権 57,400個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,700株 (新株予約権 11,700個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,200	80,000	2.2%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	320,000	240,000	2.2%	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	405,200	320,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	80,000	-

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,013,701	1,990,047	3,089,236	4,470,886
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	144,753	248,592	409,486	721,397
四半期(当期)純利益金額 (千円)	71,346	127,273	213,955	414,831
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.97	8.86	14.90	28.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.97	3.89	6.04	13.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,345,588	2,192,243
売掛金	260,788	231,833
商品及び製品	12,570	4,345
原材料及び貯蔵品	2,967	2,176
前払費用	27,336	27,257
繰延税金資産	68,962	76,301
未収入金	3,678	4,971
その他	9,165	6,170
貸倒引当金	40,005	26,561
流動資産合計	2,691,051	2,518,736
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	888,870	1,174,641
工具、器具及び備品	74,447	68,136
土地	729,631	1,076,627
有形固定資産合計	1,692,949	2,319,405
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,750	7,250
ソフトウェア	192,318	152,349
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	208,520	168,051
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,043	12,750
関係会社株式	84,342	79,342
出資金	1,510	1,510
長期前払費用	412	773
繰延税金資産	3,348	1,857
長期未収入金	19,111	8,381
滞留債権	107,604	107,696
差入保証金	150,530	151,990
保険積立金	199,518	209,630
その他	7,000	6,857
貸倒引当金	119,616	110,936
投資その他の資産合計	463,806	469,854
固定資産合計	2,365,276	2,957,311
資産合計	5,056,328	5,476,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,551	9,920
1年内返済予定の長期借入金	85,200	80,000
未払金	120,424	115,478
未払費用	78,201	110,033
未払法人税等	124,044	211,294
未払消費税等	29,403	20,341
前受金	42,344	42,359
預り金	37,725	44,167
前受収益	4,949	4,494
賞与引当金	124,059	142,208
その他	9,233	9,202
流動負債合計	664,137	789,499
<b>固定負債</b>		
長期借入金	320,000	240,000
預り保証金	44,313	108,686
固定負債合計	364,313	348,686
負債合計	1,028,450	1,138,186
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	907,401	907,401
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,300,227	1,608,562
利益剰余金合計	1,300,227	1,608,562
自己株式	271,329	271,367
株主資本合計	4,022,109	4,330,406
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,518	4,260
評価・換算差額等合計	2,518	4,260
新株予約権	3,249	3,194
純資産合計	4,027,877	4,337,862
負債純資産合計	5,056,328	5,476,048

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
アウトソーシング収入	1,822,698	1,985,510
エフアンドエムクラブ収入	1,290,980	1,318,613
タックスハウス収入	467,216	571,196
不動産賃貸収入	72,448	86,675
その他サービス収入	206,906	235,970
<b>売上高合計</b>	<b>1 3,860,250</b>	<b>1 4,197,966</b>
<b>売上原価</b>		
アウトソーシング収入原価	467,022	514,399
エフアンドエムクラブ収入原価	281,051	259,239
タックスハウス収入原価	272,941	292,158
不動産賃貸収入原価	43,737	43,215
その他サービス収入原価	110,458	112,143
<b>売上原価合計</b>	<b>1 1,175,211</b>	<b>1 1,221,156</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,685,038</b>	<b>2,976,810</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	11,602	6,477
役員報酬	80,370	80,460
給料及び手当	851,478	866,620
賞与	140,318	209,030
法定福利費	170,562	187,440
福利厚生費	18,914	18,224
旅費及び交通費	223,313	223,251
通信費	60,756	53,397
消耗品費	27,026	23,262
広告宣伝費	30,629	23,994
業務委託料	51,899	40,114
租税公課	32,881	42,850
支払地代家賃	70,077	61,113
支払手数料	66,482	66,063
採用費	8,825	7,866
減価償却費	55,676	52,688
貸倒引当金繰入額	229	3,658
賞与引当金繰入額	112,662	135,413
その他	167,933	172,693
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1 2,181,641</b>	<b>1 2,274,621</b>
<b>営業利益</b>	<b>503,397</b>	<b>702,188</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,064	5,870
受取配当金	313	360
助成金収入	2,360	830
保険手数料収入	306	243
業務受託料収入	1,405	1,362
除斥配当金受入益	1,214	1,021
雑収入	1,303	1,254
<b>営業外収益合計</b>	<b>13,967</b>	<b>10,943</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,103	8,179
雑損失	375	89
<b>営業外費用合計</b>	<b>10,478</b>	<b>8,268</b>
<b>経常利益</b>	<b>506,886</b>	<b>704,863</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社清算益	262	-
保険契約解約益	1,669	-
新株予約権戻入益	54	54
<b>特別利益合計</b>	<b>1,986</b>	<b>54</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 11,451	2 3,782
投資有価証券評価損	9,499	-
たな卸資産評価損	198	8,972
<b>特別損失合計</b>	<b>21,149</b>	<b>12,755</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>487,723</b>	<b>692,162</b>
法人税、住民税及び事業税	212,219	304,480
法人税等調整額	2,623	6,812
法人税等合計	209,596	297,667
<b>当期純利益</b>	<b>278,126</b>	<b>394,495</b>

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
アウトソーシング収入原 価							
人件費							
給料手当		57,798			39,001		
雑給		27,556			50,469		
賞与		11,854			11,699		
法定福利費		16,868			15,000		
福利厚生費		-			6		
賞与引当金繰入額		8,401	122,479	26.2	5,304	121,482	23.6
経費							
外注費		41,729			49,975		
旅費交通費		7,259			6,979		
通信費		57,413			68,087		
光熱費		3,403			3,975		
消耗品費		4,540			3,421		
図書費		81			4		
支払手数料		3,384			4,668		
印刷費		7,180			10,788		
賃借料		22,605			22,675		
減価償却費		11,147			10,072		
業務委託料		168,253			183,377		
雑費		17,542	344,542	73.8	28,892	392,917	76.4
アウトソーシング収入原 価合計			467,022	100.0		514,399	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
エフアンドエムクラブ収 入原価							
人件費							
給料手当		19,515			11,168		
雑給		25,525			33,030		
賞与		2,880			3,973		
法定福利費		7,275			7,111		
賞与引当金繰入額		1,675	56,873	20.2	1,389	56,674	21.9
経費							
旅費交通費		5,238			2,566		
消耗品費		3,133			2,079		
通信費		3,586			3,387		
支払報酬		45,779			46,265		
支払手数料		22,339			19,523		
印刷費		3,281			3,604		
減価償却費		27,928			26,813		
業務委託料		62,378			48,730		
雑費		1,158	174,825	62.2	1,277	154,247	59.5
商品売上原価							
期首商品棚卸高		2,085			2,316		
商品仕入高		49,584			48,834		
期末商品棚卸高		2,316	49,353	17.6	2,833	48,318	18.6
エフアンドエムクラブ収 入原価合計			281,051	100.0		259,239	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
タックスハウス収入原価							
人件費							
雑給		107,057			103,112		
賞与		-			3,410		
法定福利費		14,508	121,565	44.5	14,225	120,748	41.3
経費							
旅費交通費		5,331			4,732		
通信費		6,244			5,522		
消耗品費		704			2,041		
印刷費		750			837		
業務委託料		10,831			35,609		
機関紙制作費		21,151			12,000		
支払手数料		68,964			77,690		
図書費		35			-		
減価償却費		31,824			27,943		
雑費		5,537	151,375	55.5	5,032	171,409	58.7
タックスハウス収入原価 合計			272,941	100.0		292,158	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産賃貸収入原価 経費					
光熱費		8,034		8,836	
消耗品費		-		121	
管理費		8,428		6,532	
支払手数料		456		554	
修繕費		292		284	
租税公課		9,793		8,131	
保険料		68		93	
減価償却費		16,663	43,737	18,660	43,215
不動産賃貸収入原価合 計			43,737		43,215
100.0			100.0		100.0
その他サービス収入原価 商品原価					
期首商品棚卸高		10,394		10,253	
商品仕入高		3,626		3,887	
期末商品棚卸高		10,253		1,511	
他勘定振替高		-	3,767	8,972	3,656
3.4			3.4		3.2
その他サービス原価 人件費					
給料手当		10,575		6,434	
雑給		31,873		33,553	
賞与		-		1,425	
法定福利費		1,691		2,521	
賞与引当金繰入額		-	44,139	99	44,035
40.0			40.0		39.3
経費					
光熱費		4,479		4,356	
賃借料		26,829		24,797	
支払手数料		9,712		10,353	
旅費交通費		3,748		3,194	
通信費		1,498		1,322	
消耗品費		11,507		15,975	
図書費		13		16	
減価償却費		2,319		1,855	
業務委託料		477		1,414	
印刷費		787		555	
リース料		132		114	
チラシ原価		943		234	
雑費		101	62,551	259	64,451
56.6			56.6		57.5
その他サービス収入原 価合計			110,458		112,143
100.0			100.0		100.0

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
棚卸資産評価損(千円)	-	8,972
合計(千円)	-	8,972

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,093,901	1,093,901	271,316	3,815,797
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	71,801	71,801	-	71,801
当期純利益	-	-	-	-	278,126	278,126	-	278,126
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	206,325	206,325	13	206,312
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,300,227	1,300,227	271,329	4,022,109

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	232	3,303	3,819,333
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	71,801
当期純利益	-	-	278,126
新株予約権の失効	-	54	54
自己株式の取得	-	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	-	2,286
当期変動額合計	2,286	54	208,544
当期末残高	2,518	3,249	4,027,877

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,300,227	1,300,227	271,329	4,022,109
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	86,160	86,160	-	86,160
当期純利益	-	-	-	-	394,495	394,495	-	394,495
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	37	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	308,335	308,335	37	308,297
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,608,562	1,608,562	271,367	4,330,406

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,518	3,249	4,027,877
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	86,160
当期純利益	-	-	394,495
新株予約権の失効	-	54	54
自己株式の取得	-	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	-	1,741
当期変動額合計	1,741	54	309,984
当期末残高	4,260	3,194	4,337,862

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	12,239千円	12,536千円
短期金銭債務	27,791	23,162

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	71,720千円	68,157千円
売上原価	18,320	16,763
販売費及び一般管理費	20,597	13,833
営業取引以外の取引による取引高	40,526	25,880

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,065千円	75千円
工具、器具及び備品	7,360	3,540
長期前払費用	25	166
計	11,451	3,782

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 79,342千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,342千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	47,155千円	50,683千円
未払事業税	10,884	15,382
未払事業所税	1,665	1,680
未払費用	6,588	7,007
前受金	2,593	1,546
その他	75	-
計	68,962	76,301
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	133,444	140,912
土地固定資産税等相当額	2,181	2,181
投資有価証券評価損	12,897	12,897
棚卸資産評価損	-	3,268
減価償却超過額	4,743	4,217
その他有価証券評価差額金	1,394	2,359
小計	151,872	161,117
評価性引当額	148,524	159,260
計	3,348	1,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	3.1	2.2
評価性引当額	1.7	1.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,073千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	888,870	323,616	75	37,770	1,174,641	435,750
	工具、器具及び備品	74,447	31,211	3,540	33,981	68,136	357,636
	土地	729,631	346,995	-	-	1,076,627	-
	計	1,692,949	701,823	3,616	71,751	2,319,405	793,387
無形固定資産	のれん	7,750	-	-	500	7,250	-
	ソフトウェア	192,318	25,935	1,341	64,562	152,349	-
	その他	8,451	-	-	-	8,451	-
	計	208,520	25,935	1,341	65,062	168,051	-

(注)「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

「建物」 オフィスビル購入 315,898千円

「土地」 オフィスビル購入 346,995千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	159,622	3,658	25,782	137,498
賞与引当金	124,059	142,208	124,059	142,208

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.fmltd.co.jp/">http://www.fmltd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日近畿財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフアンドエムの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エフアンドエムが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

### 監査法人彌榮会計社

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。